

諸根貞夫 教授 略歴および業績一覧

生年月日 1950年 2 月 2 日

I 学 歴

1968年 3 月 東京都立小石川高等学校卒業
1969年 4 月 早稲田大学第一法学部入学
1973年 3 月 同法学部卒業
1973年 4 月 早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程入学
1975年 3 月 同修士課程修了
1975年 4 月 同博士課程入学
1978年 3 月 同博士後期課程単位取得
1981年 9 月 同博士後期課程退学

II 職 歴

1977年 4 月 恵泉女学園短期大学非常勤講師（1980年 3 月まで）
1979年 4 月 都留文科大学非常勤講師（1981年 9 月まで）
1980年11月 群馬大学教育学部非常勤講師（1981年 9 月まで）
1981年10月 愛媛大学教養部専任講師
1984年 3 月 同助教授
1984年 4 月 松山商科大学（現松山大学）経済学部非常勤講師（1989年 3 月まで）
1988年 4 月 四国郵政研修所講師（2002年11月まで）
1989年 4 月 愛媛県立医療技術短期大学非常勤講師（2003年 3 月まで）
1996年 4 月 愛媛大学教育学部助教授（配置換）
1996年10月 同教授
2004年 4 月 龍谷大学法学部教授
2005年 4 月 龍谷大学大学院法務研究科教授（2017年 3 月まで）
2016年 4 月 大谷大学文学部・短期大学部非常勤講師
2017年 4 月 龍谷大学法学部教授

※ 学内外の役職等は省略

Ⅲ 主な業績

1 共著、共編著など

- 人権の憲法判例（第3集）（成文堂、1980年）
- 法と現代社会（嵯峨野書院、1984年）
- 憲法の精神（日本評論社、1985年）
- 国際化時代の法学（敬文堂、1988年）
- 現代社会の諸相（見洋書房、1992年）
- 現代憲法の諸相（専修大学出版局、1992年）
- 法と現代社会（改訂版）（嵯峨野書院、1993年）
- 法学—人権・くらし・平和—（敬文堂、1993年）
- とりもどせ憲法の精神を（エリク・ナイサー著）（日本評論社、1993年）
- 憲法50年の人権と憲法裁判（敬文堂、1997年）
- 地球時代の憲法（法律文化社、1998年）
- あたらしい法学（敬文堂、1998年）
- 演習ノート憲法（第3版）（法学書院、2000年）
- 立憲主義・民主主義・平和主義（三省堂、2001年）
- 法社会学への誘い（法律文化社、2002年）
- 地球時代の憲法（第2版）（法律文化社、2002年）
- 平和・生命・宗教と立憲主義（見洋書房、2005年）
- 現代立憲主義の認識と実践（日本評論社、2005年）
- “危機の時代”と憲法（敬文堂、2005年）
- 地球時代の憲法（第3版）（法律文化社、2007年）
- 演習ノート憲法（第4版）（法学書院、2010年）

2 論文など

- アメリカ合衆国における「政治問題の法理」——最近の学説の動向
早稲田大学大学院法研論集16号（1977年）
- L・ウルフ・ファイリイプス著＝清水・渡辺訳「比較憲法論」
法学セミナー263号（1977年）
- ベトナム戦争と裁判所——アメリカ合衆国連邦下級審判決にみる「政治問題の法理」の扱われ方
早稲田大学大学院法研論集18号（1978年）
- 私立大学における基本的人権の保障

- 「人権の憲法判例」(1980年)
- 外交事項に関する司法的判断と「政治問題の法理」の意義——アメリカ合衆国最高裁判例の一考察
早稲田大学大学院法研論集21号 (1980年)
 - 「政治問題の法理」の再検討(1)——アメリカ合衆国最高裁判例の研究
早稲田法学会誌30巻 (1980年)
 - 「政治問題の法理」の再検討(2)——アメリカ合衆国最高裁判例の研究
早稲田法学会誌31巻 (1981年)
 - 「政治問題の法理」の再検討(3完)——アメリカ合衆国最高裁判例の研究
愛媛大学教養部紀要15号 (1982年)
 - 「統治行為」論——学説を中心にした一考察
LAW SCHOOL 50号 (1982年)
 - 「統治行為肯定説」批判・試論——自制説と内在的制約説の一考察
愛媛大学教養部紀要16号 (1983年)
 - 「取材拒否」問題の問題性——公権力による「取材拒否」は許されるか
愛媛の自治51号 (1985年)
 - 取材拒否問題の現状と県民的解決の展望
愛媛の自治52号 (1985年)
 - 現代司法状況と「裁判を受ける権利」
法の科学14号 (1986年)
 - 「司法権の独立」に関する国際的文書の一考察
愛媛大学教養部紀要19号 (1986年)
 - 愛媛版「取材拒否」事件記——今後の法的議論の一素材として
愛媛大学教養部紀要20号 (1987年)
 - 行政の司法的統制に関する一考察
愛媛法学会雑誌15巻2号 (1988年)
 - 「政教分離の原則」に関する覚書——愛媛県による玉串料県費支出の憲法問題に触れて
愛媛大学教養部紀要21号 (1988年)
 - 愛媛玉串料訴訟松山地裁判決の論理と構造
愛媛大学教養部紀要22号 (1989年)
 - 違憲審査の限界——統治行為論と自由裁量論
法学教室118号 (1990年)
 - 象徴天皇の制度と政教分離原則——最近の事例を中心に

憲法問題1号(1990年)

- 岩手靖国訴訟控訴審判決概観——仙台高裁判決にみる目的効果基準のあり方
愛媛法学会雑誌18巻2号(1991年)
- 愛媛玉串料訴訟控訴審における原告住民側の憲法論について
愛媛大学教養部紀要25号(1992年)
- 靖国神社公式参拝問題覚書
「現代社会の諸相」(1992年)
- 「目的効果基準」再検討に向けた一考察——アメリカの議論に触れて
「現代憲法の諸相」(1992年)
- 憲法9条と司法審査
別冊法学セミナー128号(1994年)
- とりもどせ憲法の精神を——アメリカ社会の権利状況
比較法学28巻1号(1994年)
- 「政治問題の法理」再考のために
愛媛大学教養部紀要28号(1995年)
- 人権軽視の統治正当化システム構想——憲法裁判所創設と改正条項軟性化のねらい
法と民主主義297号(1995年)
- 政教分離は厳格に——愛媛玉串料最高裁判決
法と民主主義318号(1997年)
- 憲法訴訟論の展開と裁判実践
「憲法50年の人権と憲法裁判」(1997年)
- 愛媛靖国神社玉串料公費支出違憲訴訟
法学セミナー521号(1998年)
- 愛媛玉串料違憲訴訟の軌跡
「社会科」学研究35号(1998年)
- 陪審制・参審制
ジュリスト増刊・憲法の争点(3版)(1999年)
- 「政治問題の法理」再論——合衆国最高裁レーンキスト・コートの一判決を機に
「立憲主義・民主主義・平和主義」(2001年)
- 法曹——裁判官・検察官・弁護士
「法社会学への誘い」(2002年)
- 自他の関係づけとしての権利保障の一考察

- 愛媛大学教育問題研究会編・〈他なるもの〉へのまなざし（2003年）
- ・いまあらためて、「公式参拝違憲判決」を読む
法律時報76巻9号（2004年）
 - ・アメリカにおける政教分離条項解釈の審査基準に関する覚書
「平和・生命・宗教と立憲主義」（2005年）
 - ・政教分離と首相の靖国参拝について
「現代立憲主義の認識と実践」（2005年）
 - ・公式参拝違憲訴訟を総覧する
法と民主主義410号（2006年）
 - ・堀越事件地裁判決について
法律時報増刊・新たな監視社会と市民的自由の現在（2006年）
 - ・裁判員制度
ジュリスト増刊・憲法の争点（2008年）
 - ・信教の自由条項の解釈に関する一考察——アメリカ合衆国連邦最高裁判例における宗教の自由に対する「負担」の議論に触れて
龍谷法学42巻4号（2010年）
 - ・「目的効果基準」再考
龍谷法学43巻第3号（2011年）
 - ・アメリカ連邦最高裁にみる政教分離条項の審査基準をめぐる最近の動向について
龍谷法学46巻3号（2014年）
 - ・アメリカ連邦最高裁にみる政教分離条項をめぐる最近の判決について—Town of Greece v. Galloway（2014）判決の検討
龍谷法学48巻1号（2015年）
 - ・憲法の現況と政教分離・靖国問題について
龍谷法学50巻3号（2018年）

3 判例百選など

- ・統治行為——苦米地判決
別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅱ（第2版）（1988年）
- ・靖国公式参拝決議と玉串料支出
別冊ジュリスト・宗教判例百選（第2版）（1991年）
- ・統治行為——苦米地判決
別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅱ（第3版）（1994年）

- 統治行為——苦米地事件
別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅱ（第4版）（2000年）
- 判例回顧と展望 2005 憲法
法律時報6月臨時増刊号（通巻971号）（2006年）
- わいせつ文書の頒布禁止と表現の自由——チャタレイ事件
別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅰ（第5版）（2007年）
- 判例回顧と展望 2006 憲法
法律時報5月臨時増刊号（通巻983号）（2007年）
- わいせつ文書の頒布禁止と表現の自由——チャタレイ事件
別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅰ（第6版）（2013年）

4 報告など

- アメリカ合衆国における「政治問題の法理」の一考察
第24回中四国法政学会（1983年）
- 現代司法状況と「裁判を受ける権利」
1985年度民主主義科学者協会法律部会学術総会
- 行政の司法的統制の一考察
憲法理論研究会第18回全国研究総会（1988年）
- 象徴天皇の制度と政教分離原則
1989年度全国憲法研究会秋季研究総会
- 愛媛玉串訴訟と政教分離
第38回中四国法政学会（1997年）

5 憲法関連の新聞論説など

- 1984年10月21日「新聞週間に思う」愛媛新聞3面
- 1985年「住友家」愛媛百科大事典下巻（愛媛新聞社）
- 1985年2月9日「いまこそ、人権としての平和の確立を」愛媛新聞15面
- 1985年4月10日「マスコミ労働者に期待する」おおてまちレポート no.9 愛媛新聞労働組合新聞研究部）
- 1985年12月27日「年の瀬の雑踏のなかで考えたこと」愛媛新聞17面
- 1985年5月5日「『平和的生存権』の現代的意義」愛媛民報1170号
- 1986年7月10日「衆参ダブル地元選挙に思う」愛媛新聞17面
- 1987年5月3日「統一地方選挙を終えて」愛媛新聞19面
- 1989年2月「天皇の死をめぐる」えひめ医療生協1989年2月号

- 1989年3月17日「愛媛玉串訴訟判決を聞いて」毎日新聞夕刊東京版2面
- 1989年3月26日「愛媛玉串料訴訟の判決について」愛媛民報1363号
- 1989年8月18日「また8月になって思う」愛媛新聞11面
- 1990年1月12日「地・家裁支部統廃合政策の背景と問題点」愛媛新聞11面
- 1990年4月6日「教育を受ける権利と教育の自由——「津島高選挙授業事件」を考える」愛媛新聞11面
- 1990年11月23日「いま、地方自治に求められていること」愛媛新聞9面
- 1991年1月11日「客観的側面を評価」（岩手靖国訴訟談話）朝日新聞朝刊東京版31面
- 1991年4月5日「理念なき政治の克服を」愛媛新聞11面
- 1991年8月9日「「小選挙区比例代表並立制」私見」愛媛新聞13面
- 1991年12月27日「看護婦さんの夜勤を見て考えたこと」愛媛新聞13面
- 1992年5月8日「愛媛玉ぐし料控訴審判決を前に」愛媛新聞13面
- 1992年5月13日「高松高裁判決を聞いて」朝日新聞愛媛版
- 1992年9月18日「自衛隊海外派遣をめぐる疑問」愛媛新聞13面
- 1993年1月22日「拡声機規制条例制定」愛媛新聞13面
- 1993年5月28日「PKO 論議と「言葉」への責任」愛媛新聞13面
- 1993年10月1日「細川政権と政治改革」愛媛新聞13面
- 1994年1月28日「地方自治の活性化と住民参加」愛媛新聞13面
- 1994年6月3日「「落ち着きのある社会」を」愛媛新聞13面
- 1994年10月14日「国際化の展開と県議会の歴史認識」愛媛新聞15面
- 1995年3月3日「職場の男女平等を憲法から考える」愛媛新聞15面
- 1995年7月21日「参院選投票日を前に考える」愛媛新聞13面
- 1995年12月8日「安保「再定義」と国会の役割」愛媛新聞13面
- 1996年4月26日「いまあえて司法に注目する」愛媛新聞13面
- 2002年5月「首相の靖国参拝と靖国訴訟について」真宗大谷派靖国訴訟を支援する会
- 2003年12月「愛媛、あの日たち——一憲法学徒の発言」（不二印刷）
- 2005年6月21日「危うい改憲論議」京都新聞6面
- 2007年5月15日「憲法を考える」京都福祉新聞1面
- 2011年2月7日「憲法を精神を理解させるための一つの試み」法学館憲法研究所

※ 愛媛新聞の記事は、「えひめ論壇」担当者の一人として定期的に執筆した主

に憲法関連の論説。なお、裁判所での証言、弁護士会や各種の団体での講演記録、愛媛玉ぐし料違憲訴訟弁護団に協力して起案した書面、その他の小論の一部は省略

IV 所属学会

- 民主主義科学者協会法律部会
- 日本公法学会
- 全国憲法研究会
- 憲法理論研究会
- 日米法学会